

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	3,896,589	3,893,083	実質収支比率	10.0
市町村名	弥彦村		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	296,401	248,294	経常収支比率	84.2	82.6					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	40,860	1,469	(※1)	(91.5)	(92.5)					
					近畿	×	実質収支	255,541	246,825	標準財政規模	2,562,009	2,589,527					
					中部	×	単年度収支	8,716	29,922	財政力指数	0.44	0.46					
人口	22年国調(人)	8,582	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	100	100	公債費負担比率	10.0	10.4					
	17年国調(人)	8,545			山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	0.4			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,669	第1次	352	410	指数表選定	○	実質単年度収支	8,816	30,022	実質公債費比率	16.2	17.6				
	23.03.31(人)	8,776		7.9	8.8	基準財政収入額	875,527	903,629	将来負担比率	131.0	124.1						
	増減率(%)	-1.2	第2次	1,571	1,721	基準財政需要額	2,110,977	2,061,392	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	25.16		35.4	36.8	標準税収入額等	1,113,901	1,154,799									
人口密度(人/km ²)	341	第3次	2,516	2,541	経常経費充当一般財源等	2,197,433	2,147,272										
世帯数(世帯)	2,586		56.7	54.4	歳入一般財源等	2,999,610	2,978,293										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,045,757	3,000,345							
	市区町村長	1	7,870	一般職員	72	220,824	3,067	うち公的資金	2,468,663	2,704,818							
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	378,744	445,943							
	教育長	1	4,980	うち技能労務職員	6	15,840	2,640	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	29,337	21,180							
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-	積立金	400,200	400,100							
	議会議員	8	2,090	合計	72	220,824	3,067	現在高	12,900	12,800							
				ラสบライズ指数(※6)	100.6	(92.9)		財政調整基金	400,200	400,100							
								減債基金	12,900	12,800							
								その他特定目的基金	29,666	39,281							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	温泉事業特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人弥彦サイクリングパーク						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	特定環境保全公共下水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(20)	県央土地開発公社					○	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)								
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)								
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)								
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
								(15)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)								
								(16)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)								
								(17)	三糸・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)								
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。